

## 総務常任委員会行政視察研修報告書

総務常任委員会では、平成 27 年 7 月 8 日～10 日の 3 日間の日程で東京都文京区・佐賀県伊万里市・佐賀県玄海町で視察をしてまいりました。参加者は、櫻井秀美委員、小菅哲男委員、大橋悦男委員、角田憲治委員及び事務局職員 1 名、そして私、石原孝明であります。出発前には台風 9・10・11 号の 3 つが続けて発生し、天候が心配ではありましたが、予定通りに研修を行うことができました。

最初の視察先、東京都文京区では「空き家等対策事業」について、翌日訪問した佐賀県伊万里市では「市内全行政区での防災マップ作成事業」について、また玄海町では「ふるさと応援寄付金」についてそれぞれ研修しました。

### 東京都文京区

#### ○ 空き家等対策事業

7 月 8 日は東京都文京区役所を訪問しました。

文京区の面積は 11.29 km<sup>2</sup>、人口約 20 万 9 千人、23 区の中心地に近く、文京の名のごとく東京大学や日本最古の植物園（5 代将軍・徳川綱吉の別邸で 1684 年に小石川後樂園となり、旧東京区学校本館・重要文化財が移築保存されている）、学問の神様 湯島天満宮などがあり、文人たちも多く、森鷗外・夏目漱石・樋口一葉など学者や作家が集まり、優れた作品がたくさん生みだされたところです。

事業の概要は、管理不全のため老朽化し、危険な状態となっている空き家等について、所有者の同意のもと区の一部負担により除去を行い、その土地を公共利用目的で区が 10 年間無償で借り受けるものです。

また継続して使用できる空き家等については区が所有者の意向を確認し、地域課題に取り組む NPO 等へ物件情報を提供しています。

なお、管理不全な空き家の状況は、危機管理課による空き家の一斉点検では平成 23～24 年度に約 180 件、その後の追加・対応により平成 27 年度現在の把握数は約 180 件です。



文京区 空き家撤去状況 2 (左：撤去前

右：撤去後、ベンチ等設置)



空き家になる主な要因は、以下によるものです。

- ・ 住宅の撤去費用が 30 坪程度の住宅で 100 万～200 万円程度掛かり、費用が負担できない
- ・ 空き家を撤去して更地にした場合、建っている場合に課税標準が 6 分の 1 になるという固定資産税の住宅用地特例を受けられなくなる
- ・ 土地相続の問題が整理されず、相続人の間で合意に至らないためそのままの状態となっている

事業の流れとしては、以下のようになっています。

1. 物件の調査及び募集
2. 所有者との交渉、所有者からの申請
3. 老朽家屋審査会及び跡地利用検討会による決定
4. 建物の除去、跡地の有効活用

取り組みの実績としては、建物の除去から跡地の有効活用について、平成 26 年度の実績は 2 件で、平成 27 年度中は 5 件を目標としています。また、空き家相談会、区民の反応等を通して課題等を整理し、次年度以降の事業継続に向けて、実施件数の精査をしていきます。

区の予算としては、200 万円を上限に除去費用補助を 1 千万円 (200 万円×5 件) 計上しています。除去後は原則、区が 10 年間無償で借り受け、行政目的で有効活用することにより、防犯・防災対策等が進み、地域コミュニティーのより一層の充実を図ります。また跡地利用が公共使用と認められれば、固定資産税が減免 0 円になる可能性もあります。

相続の問題や人口減少などで、ますます空き家は増加傾向にあります。さくら市にも空き家は増えていると思われるので、文京区の取り組みを参考に、本市において空き家などが有効に活用されるよう実践していきたいと感じました。

## 佐賀県伊万里市

### ○ 市内全行政区での防災マップ作成事業

7月9日午前は佐賀県伊万里市役所を訪問しました。

伊万里市は佐賀県の西北部で東松浦半島と北松浦半島の結合する位置にあり、伊万里湾が深く入り組んだ天然の良湾を擁する人口約5万6,500人の市です。当市では、地域住民が組織的に災害要援護者への支援や、災害情報の収集伝達などの自主防災活動に取り組むため、伊万里市区長会連合会が主体となり、各自治会を単位として平成17年7月1日に市内182行政区すべてが自主防災組織を発足しています。現在838人の地区防災要員が選任されています。

伊万里市の「わがまち・わが家の防災マップ」作成は、突然発生する災害から住民の生命を守るためには、消防や警察などの防災関係機関の役割とともに、住民自らが危険を判断し、迅速な避難行動等をとることが極めて有効です。



きっかけは、東日本大震災の発生を受け開催された、群馬大学の片田敏孝教授の防災講演会です。この講演会の中で、

- ① 想定にとらわれるな
- ② 最善を尽くせ
- ③ 率先避難者たれ

この3つのキーワードの中からマップ作りに至ったため、地域の状況を熟知している行政区

(182区)が、地域の状況を改めて調査し、危機箇所や避難経路等を表示した防災マップ作りに取り組み、そのマップを各家庭に備え、避難に役立たせることにより災害から住民の生命を守ることを目的に実施しました。地区ごとのマップは、危機箇所や避難経路など細部まで記してあり見やすいものでした。

また、防災マップは作成しただけでは効果を発揮しないため、住民参加の避難訓練を実施しています。土砂災害警戒区域等の指定に伴い、マップを更新していく必要が生じ、対応していくということでした。

伊万里市の取り組みの特徴は、住民自ら調査、確認したうえで避難場所や避難ルートを自分たちで地図上に作る「手作り」のマップで、作成だけにとどまらず、近隣の人がお年寄りや一人暮らしのために手助けの役割分担も決める「互助」「共助」が図られていることだと思いました。

## 佐賀県玄海町

### ○ ふるさと応援寄附金

7月9日午後は佐賀県玄海町役場を訪問しました。

玄海町といえば、玄海原子力発電所というイメージが強い町です。人口6,100人に対し、牛約7,000頭と、人より牛の数が多い玄海町は、最高の佐賀牛が生まれた場所

で、浜野浦の棚田、真鯛やハマチ、フグなどの養殖、いちごや野菜の生産も盛んです。

ふるさと応援寄附金の導入の目的は、PRがうまくできていない玄海町産を礼品として、全国に「玄海町」・「玄海町産」の名前を発信するチャンスとすること、地域産業の振興、生産者の所得向上です。

寄付金額は5千円～5万円・10万円・100万円の7種の寄附プランがあり、10万円と100万円が平成27年度の寄付金額の69%を占めているため、平成25年から金額が大きく上がってきています。100万円寄付者は350人もいるということで、10万円と100万円に対しては、毎月礼品を送っています。礼品は現在54種類で、鮮魚・肉・魚や肉の加工品・野菜・果物・酒などです。礼品の選定については、当初は町から生産者に打診し、協力してくれる生産者に依頼していましたが、現在は希望する生産者が町に申し出ています。

#### 玄海町 研修風景



ふるさと応援寄附金の効果としては、メディア（TV・書籍）等に取り上げられる頻度が高くなり、広告費用をかけずに宣伝することができています。

寄付金の累計は平成20年度から平成26年度までで約13億2,300万円で、平成26年度の主な使途は以下のようになっています。

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| ・ 人材育成             | 8,600,000 円   |
| ・ 医療及び福祉の充実        | 19,700,000 円  |
| ・ 自然及び環境の保全        | 6,000,000 円   |
| ・ 町長おまかせ（通学バス購入ほか） | 133,100,000 円 |

また、以下のような課題もあります。

- ・ 特産品の品質向上・生産者の独り立ち
- ・ 未参入生産者への機械提供、または支援者の確保
- ・ 礼品にかかる費用額増加による一般財源の負担増
- ・ 使途限定のため、特定事業への充当しかできない

寄付者にとっては、ふるさと納税をすることにより、税の優遇が受けられます。平成27年4月1日よりワンストップ特例制度が希望者に適用されたため、確定申告の手続きを寄付先の自治体に委任することが可能になることから、全国的にもふるさと納税合戦が白熱すると思われます。

玄海町の説明と取り組みに熱い意気込みを感じ、さくら市においても視察先のすぐれた事業を取り入れ、本市の発展につなげていきたいと思いました。

以上、報告いたします。